

新型コロナウイルスのまん延は、市内でもあらゆる業種・業界に大きな影響を及ぼしましたが、国や県、本市では、かつてない支援措置を行い、感染予防や経済支援に取り組んでいます。

幸い、市内では感染した方はいみじくもありませんでしたが、今もなお第2派が押し寄せようとしています。皆さまにはお元氣のことと存じますが、「3密」を避け、マスクの着用や消毒の徹底など、新たな生活様式に馴染んでいただき、ご自愛されますよう祈念いたします。

さて、先の6月議会では、「コロナから命と暮らしを守る対策」、「市立東郷病院の今後」、「日向サンパーク温泉館の休館問題」について質問しましたが、その概要をお届けいたします。

絆

きずな

VoL:6

議会報告

小林たかひろ



日向市大字幸脇1088番地2
TEL：FAX：0982-58-0073
携帯電話：090-4347-2712
メールアドレス
kobat1125@gmail.com
編集・発行者／小林 隆 洋

●一般質問

9月末休館・温泉館の行方

質問▼平成29年1月に策定した温泉改革プランで定めた経営努力の成果と実績は？ 市民の意見は聴いたのかどうかを問う。

また、(株)サンパーク温泉の社長として、市長としての責任はどう考えるか、問う。

答弁・市長▽厳しい経営環境の中で、改革プランに沿いながら熱心に取り組んだが、人件費や燃料費の増加で赤字経営が続いたため、入浴料の値上げや委託料の増額も行った。しかしながら、依然として赤字経営から抜け出せない。

また、今回のコロナ禍で72日間の休館を余儀なくされた。今後も採算性が見込めない状況。市民の皆さんの意見を伺うことができない状態での休館となった。心苦しい。社長、市長としての責任を感じている。

質問▼温泉館とレストランで働く従業員の今後の処遇についてはどのように考えているか、問う。

答弁・市長▽会社全体で希望退職者を募るとともに、正社員・嘱託社員については、温泉館を中心に人員整理をせざるを得ない。パート・アルバイト社員も契約期間が9月末をもって満了となることから更新はしない。

今後の就活サポートとして、ハローワークへの取次ぎや民間企業への雇用要請を行うほか、市の会計年度任用職員としての雇用も視野に入れている。

(会計年度任用職員・旧臨時職員等)



本年9月末で休館となる大型健康増進施設- 日向サンパークの温泉館「お舟出の湯」

質問▼温泉館の再開についてはどうか。また、休館することで、同社の道の駅・物産館や宿泊施設(コテージ)、テニスやグラウンドゴルフ場などへの影響はないか、問う。

答弁・市長▽日向サンパーク温泉が再開することは考えていないが、民間で運営するところがあれば、施設の譲渡を検討したい。

温泉館以外の施設への影響だが、コロナ禍で売り上げが大幅に落ち込んでいる。赤字部門の

温泉館を休館することで、十分運営できると考えている。

温泉館の休館。市の観光レクリエーションの拠点、健康増進や世代間交流の場として平成14年に建設された温泉館。レジオネラ菌による事故も発生して存続が危ぶまれましたが、市職員や従業員、市民の皆さんの懸命な努力によって、何とか持ちこたえてきました。

原因は赤字経営。累積赤字額が1億1,655万円。債務超過額が6,655万円。これまで社員の皆さんの必至の努力も水泡に帰すことになりました。今後の行方は…との質問に「民間で経営する会社があれば譲渡も考えている」…市長の答えでした。

長年、市民の皆さんに親しまれてきた「お舟出の湯」でしたが、残念の極み…。小職も追加提案された補正予算の質疑で、現場で働く従業員の再開後の再雇用など優遇処遇を強く要望しました。

●一般質問

◇無床診療所・東郷病院
「都市の論理」ではなく「地域・命の論理」を先行すべき

質問▼市長の公約と東郷町の方々が思っていた公約とは認識の違いがあると思われる。市長は、同町区長会や病院を守る会から要望書を受け取られたが、在り方検討委員会の報告どおりの決断ではなく、地域の論理「命の論理」を働かせ、地域に寄り添う決断をすべきではなかったのか。問う。

答弁・市長▽平成28年から医師確保に向けて努力を重ね、30年4月に病床を再開したが医師が3人体制から1人体制とな

り、外来のみの診療が続いた経緯もある。東郷町に住む方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるための地域医療をどうすべきかを考えた。以前から医師の偏在化(大都市圏域集中)は顕著であり、確保が難しいので「無床診療所」とし、訪問看護や訪問診療など診療所から家庭へ出向く診療を行うことこそ安心して暮らせる地域づくりにつながると考える。

質問▼診療所でも19床まで病床を確保できる。厚労省の公立病院削減計画もコロナ禍の観点で見直されると聞く。県の第7次医療計画も見直されるのではないかとと思われる。日向入郷圏域全体としてバランスの取れた機能配分と連携を推進するとの考え方は、なく、コロナ禍の目線からもある程度の病床は確保しておくべきと思うがいかが。

答弁・市長▽コロナ禍に対応するためにも日向入郷圏域の中で連携を密にすることが求められる。同圏域の中でも特に医師不足は深刻な問題。感染者が地方に及ぶことも懸念されるが、まずは同圏域でお互いに医師を補完し合うシステムをつくっていかねければならないと考える。

大規模災害時の拠点病院とはならないか？

質問▼南海トラフ発生など、大規模災害時の際、内陸部にある

東郷病院が果たす役割は大きい。役割は限定的。医療スタッフの確保も困難。財政負担の面でも難しい。との答弁だが、西側にはグラウンドもあり、ヘリポートにもなっている。大規模災害時にあつては、自衛隊を始め、国内外から医療スタッフが派遣される。仮設の医療施設を配置することも可能だがどうか。問う。



地元の皆さんの意向に寄り添うべきだが、「無床診療所」に姿を替えることが決まった市立東郷病院

答弁・市長▽前基本設計は内容を確認している。

議員お説のとおり、大規模災害が発生した場合にあっては、ホスト医療機関となるよう、より近い場所でのトリアージを行うための施設の確保はもとより、救急医療を行うための仮設のプレハブやテントの設営が必要となる。

今後とも、発生後の医療体制の在り方を考えながら、入郷圏域との連携も含め、しっかりとした対応ができるよう取り組みたい。

●一般質問

◇新型コロナウイルス対策
国・県・市で重複感？

質問▼国・県・市で類似支援事業が混在している。評価と課題は？
連携の在り方についても問う。

市民に寄り添う窓口のワンストップサービスの必要性を感じるがどうか。

また、近隣市町村や各種団体（JA日向や商工会議所、漁業協同組合、ハローワークなど）との連携は取ったのか伺う。

答弁・市長▽国や県の制度を待たずに市町村独自の支援策を講じた結果、類似した制度となり、市民が理解しづらい状況。しかし、これまでにない財政支援を行い幅広い支援が展開されている。分かりやすい情報提供に努める。

「緊急経済対策室」を設置して一元化（総合窓口制度）に取り組んだが、国の10万円の定額給付金が創設され、業務量が増加。市の支援策は担当課で行うこととなった。各種団体等との連携は事業内容の検討段階から協議しながら推進した。

◇ウィズコロナの取り組み
国・県の施策をどう生かす？

質問▼国の2次補正や県施策を本市独自の追加支援対策事業（第3弾）へどう生かす？
ICTを駆使したリモート会議

の実現に向けたネット環境の整備は急務だがどうか。

市民が市役所に来なくても各種申請書を双方向でやり取りできるデジタル行政に向けた取り組みを加速すべき。オンラインでのイベント実施を問う。

答弁・市長▽プレミアム付き商品券の発行や医療機関・福祉施設等への支援策、GIGAスクール環境整備や市内の全未整備地域を対象に高度無線環境整備事業（光ケーブル整備）に取り組む。第4弾の追加支援策は、国の2次補正を見据えて現在、関係団体への調査を進めている、リモート会議は利用に向けたネット環境の整備等、早急に取り組むための追加補正を今議会に提案している。

◇3密を避ける取り組み
デジタル行政を加速すべき！

答弁・市長▽市民が市役所へ来庁せずに自宅から申請できるデジタル行政は、窓口等での「3密」回避に欠かせない手段。今後も利便性向上や事務手続きの簡素化・効率化を図るため積極的に取り組む。

各種イベントのオンライン化は、その規模や地域への経済効果、運営手法等について実行委員会と協議して可能性を探る。



マスク着用と徹底消毒でコロナウイルスを撃退しましょう。熱中症にもご用心！

◇教育現場の対応を問う
中3、小6、小1の重点的な支援が必要だが…

質問▼中3、小6、小1の児童・生徒への重点的な支援が必要。取り組み状況はどうか。

文科省は、GIGAスクール構想を加速する方向。全国に先駆け「小中一貫校」を始めた本市ならではの特徴的かつ迅速な取り組みを期待するがどうか。

答弁・教育長▽国は、授業内容を翌年度に繰り越すことができない中3、小6の児童・生徒には本年度中に重点的に指導するといった認識を示している。

本市では、すべての学年での授業内容を翌年度に繰り越さないよう、緻密な授業時数を計算、夏休みを短縮して本年度で完結させる方向で取り組む。

小1への対応だが、幼児教育を経て自立した生活が求められる大事な転換期。このため学校再開時を新たな一年のスタート地点との考え方に立ち、丁寧な対応に努めるよう各学校に指導している。

◇ケアラー（介護者等）の支援策
コロナ禍で存在感が増幅された
支援条例の制定を図れ

質問▼非常事態宣言下ではステイホーム」が求められ、ケアラーの存在が重要視された。高齢者や障がい者の介護や子育て支援などのケアラーを社会的に支援する必要がある。支援条例の制定はどうか

答弁・市長▽質問▼ケアラーは、介護、看病、療育、世話、心や身体に不調のある家族への気遣い…など、ケアが必要な家族や親近者、友人、知人などを無償でケアされている方々。無理のない介護の継続や社会参加への保障などにつながることから、必要な存在であると認識している。条例制定については、先進都市の事例を参考にしながら「調査・研究」を進めていく。

質問・要望▼コロナ禍でサービスをストップした施設はあったのかどうか。

デイサービスを利用している時間、ケアラーの負担は軽減される。全国では、利用がストップされたため、介護者のストレスが増幅され、DV等が発生した報道もある。

ケアラーを支援する全国的な組織「団団法人・日本ケアラー連盟」という組織もあり、国に対し支援法の制定や自治体へ条例化を促している。
必要性を強く感じているから

質問している。埼玉県が条例化し、北海道の栗山町（社会福祉協議会）が独自にサービスを開始している。本市での条例制定を強く要望するがどうか。

答弁・部長▽一部、サービスを休止した施設があると認識している。ケアラーの資料等は議員からいただいている。参考にして調査・研究したい。

●今回の議会で市長から追加提案された「第3弾：緊急経済対策」の概要をお知らせします。

①感染拡大の防止策		7,738万8千円
▶【市単独予算】日向市PCR検査検体採取所の設置・運営		1,840万円
▶【市単独予算】市内小中学校における感染拡大防止対策用品の整備（非接触型体温計など）		98万8千円
▶【市単独予算】医療、介護、福祉施設などへの「新しい生活様式」対応のための支援		5,800万円
②地元の雇用維持と事業者支援		1億546万6千円
▶【県と市の予算】「コロナに負けるな！元気クーポン」の販売		7,300万円
▶【市単独予算】住宅及び店舗等のリフォームへの支援		2,030万円
▶【市単独予算】タクシーデリバリー実証事業への支援		90万円
▶【市単独予算】インドア（屋内）花いっぱい応援事業		200万円
▶【県の予算】県産畜産物を学校給食に提供		926万6千円
③市民生活への支援		570万円
▶【市単独予算】新型コロナウイルス感染症対策の情報発信強化		570万円
④将来を見据えた取り組み		10億7,583万円9千円
▶【国と市の予算】超高速ブロードバンドの未整備地区への整備		6億4,570万円
▶【国と市の予算】小中学校への1人1台のタブレット端末・通信環境等の整備（GIGAスクール構想整備事業）		4億950万円
▶【市単独予算】小中学校へのICT環境の充実を図るための機器等の整備（デジタル教科書・大型テレビ等）		1,977万1千円
▶【市単独予算】「新しい生活様式」へ対応するためのWEV会議システム等の導入		86万円8千円

補正総額；12億6,439万3千円